



農の未来ネット

NO.21
新春号

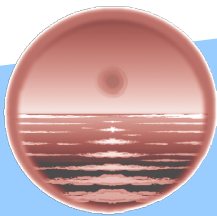
特定非営利活動（NPO）法人「農の未来ネット」

理事長：倉本器征（東京農工大学名誉教授）

発行責任者：田沼 繁（NPO法人農の未来ネット事務局：電話&FAX 042-313-3620）

編集長：西村正昭

<http://www.nou-mirai.org/index.html>



新年の ご挨拶

NPO法人農の未来ネット理事長

倉本器征（東京農工大学名誉教授）

明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年10月の臨時国会の冒頭で菅首相は、突然、環太平洋経済連携協定（TPP）への参加検討発言をしました。

この参加検討を契機にして農業の競争力強化を軸にした農業構造改革論議が本格化し、政府の「食と農林漁業の再生推進本部」（本部長菅首相）は2011年6月をメドに農業の競争力強化のための基本方針を作成

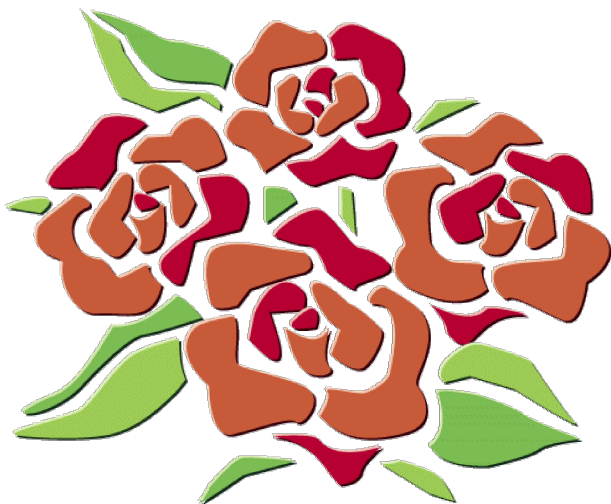
することにしました。菅首相は2011年1月4日の年頭記者会見で「食と農林漁業の再生推進本部」の基本方針が出される6月をメドにTPPへの参加・不参加を判断するとのべました。加えて1月5日の閣議で首相はTPP交渉への参加を含めた積極的対応を閣僚に指示し、TPP参加への姿勢は変わっていません。

例外なき関税撤廃が原則のTPPに参加すれば農業や地域は壊滅的な打撃を受けます。JAグループ、消費者団体、多くの地方自治体などからTPP参加反対の声が上がっていますが、当然のことです。また、TPP参加検討に絡んで焦点になっている「農業の競争力強化」を旗印にした農業の構造改革論議も問題です。ここでは規模拡大、農産物輸出、農商工連携が強く押し出され、

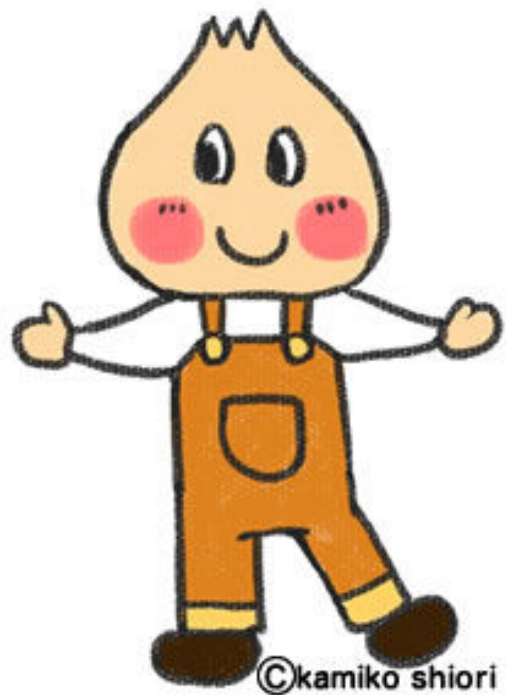
市場競争原理一辺倒の農政に後戻りしそうです。

昨年 3 月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画（以下、基本計画）は小規模農家も含めた戸別所得補償制度による多様な担い手支援、食料自給率（カロリーベース）50%、地域経済の活性化を図る農業の 6 次産業化を掲げましたが、どうなってしまうのでしょうか。この「基本計画」と整合性のとれた「食と農林漁業の再生推進」計画が立てられないと農政はいつそう混乱してしまいますし、農業・農村の閉塞感は強まってしまいます。

産業界からは、今後、貿易自由化を前提にした農業改革を迫る動きが強まるでしょう。わたくしたちは我が国の農業・農村の自立的な発展を図る活動の一助として“農の未来ネット”事業の活動範囲の拡大と内容の充実に向けて努めて参ります。これまで以上のご支援とご協力をお願い申し上げます。




今回、多くの方々にアグリ・ボラバイトに興味と親しみをもっていただくために公式キャラクターを決め、ホームページ・ポスター・機関誌などを通じて幅広く PR 活動をしていくことになりました。




カレーにシチューにサラダと大活躍のたまねぎ。縁の下の力持ちのたまねぎに、アグリ・ボラバイダーへの期待とエールを込めたキャラクターです。

このキャラクターの名前を 2011.2.10 まで、募集しています。

応募いただいた名前の中から、事務局と本機関誌でご案内するサロン学習会参加者のみなさんと、このキャラクターの名前を決めます。詳細についてホームページでも掲載しておりますのでご覧ください。(濱田)



あぐ・ぼら受け入れ農場概要



2011年1月初旬現在、農の未来ネットでご紹介している「あぐ・ぼら受け入れ農場」は、埼玉県の本庄市、深谷市の3件です。内訳はミニトマト農場が2件、ハウス小ネギ農場が1件。このうち、ハウス小ネギの受け入れ農場では、受け入れ先農家のはなれに宿泊先を用意いただいています。

受け入れ農場の方々は、個人情報の関係でホームページには概要のみの掲載となっていますが、お会いすると、みなさん気さくで明るい印象です。

はやく受け入れ先農場で、笑顔で汗を流すボラバイターの方々を見たいと、強く感じます。

詳細、アグリ・ボラバイター登録方法等は「農の未来ネット」ホームページ
<http://www.nou-mirai.org/register.html>

お知らせ 国産穀物の価格形成は どうなってるの!?

～コメ・大豆・小麦の実態を知るの巻～
農の未来ネット サロン学習会

政府・農水省は食料自給率向上実現の切り札として国産穀物(コメ・大豆・小麦)の生産及び消費拡大に取り組んでいます。その成果として、従来のコメ以外に国産米粉、大豆・小麦使用の各種の食べ物比以前に比べて簡単に購入できるようになりました。

このような中、各種さらには産地別の国産穀物の価格はどのように決まるのか?また流通実態はどうなのか?を穀物の価格形成・流通現場の第一線におられる太田雅雄さん(全国主食集荷協同組合連合会業務部長)講師にお招きして、お話を伺って、講師の方と楽しくざっくばらんに交流をするサロン学習会を開催します。当日は、あわせて国産素材を95%使ってワーカーズ・フェアビンデンの方々が丹誠込めて調理するオードブルも堪能していただきます。なかなか聞けないお話しと、美味しい国産素材の料理とともに楽しく学習交流を過ごしませんか。ぜひとも、御参加下さい。

開 催 **2月11日(金)**
(定員20名 先着順)
オードブル・飲料代2000円
学生は半額の1000円
14:00~16:30(13:30開場)
場 所 食農研センター
ワーカーズ・フェアビンデン
交 通 東京メトロ千代田線「新御茶の水」駅下車・都営地下鉄新宿線「小川町」駅下車
講 師 **太田 雅雄さん**
(全国主食集荷協同組合連合会業務部長)

申込方法・会場地図などの詳細は
「農の未来ネット」ホームページ
<http://www.nou-mirai.org/summary.html>



HP更新情報

* 2月11日開催のサロン学習会に関するお知らせと、オンライン申込みのページを設置しました。

* 「農の未来ネット」キャラクターの名前募集のページ作成、公開しました。



編集後記

新年早々から朝日新聞をはじめ全国紙が社説でTPP（環太平洋連携協定）を推進する社説を掲げているのには、腹立ちます。新聞は「社会の木鐸」と言われていたのが、最近では国家権力の悪政を押し進める側に立っているように思えてなりません。突然に菅首相がTPPを持ち出したのはなぜか、TPPとは何かなど、農民や消費者、国民にとってはどのような影響があるのかなど、国民の立場に立って報道するのではなく、菅首相にTPPへの参加を実現させようと圧力をかけています。地方紙は、農業をはじめ地域への影響など深刻な状況になるだろうと厳しく指摘しています。日本農業新聞の調べによると、TPPへの参加に対し、「反

対」や「慎重な対応」を求める意見書や特別決議を採択したのは39道府県議会にのぼっています。意見書では、「TPP参加によって、国内の農林漁業が壊滅的な打撃を受け、関連産業を含む雇用環境の悪化、地域経済・社会の衰退など極めて深刻な影響が予想される」「食料自給率の向上や食料安全保障の確立、農林漁業の振興などを損なわないよう強く求めている」と紹介。しかも昨年11月9日時点で7道県だったのが2カ月間で32県も増えていると報じています。全国で8割以上の道府県議会が意見書を採択しています。全国紙の報道に惑わされず、私たちは「TPP」とはなんなのか、その中身をしっかり学び、本質を知り、多くの方と協力・協同してTPP反対の大きなうねりをつくりだす一翼をになうと同時に、今年もアグリ・ボラバイト事業を進めていきます。みなさんのご協力・ご支援をよろしくお願いいたします。（西村）

